

COVID-19におけるロサンゼルス現地レポート

レポーター WAttention LA発行元 佐伯和代

カリフォルニア州は新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、州全域の人口4000万人を対象とする自宅待機命令を出し、その期限は、4月20日時点で5月15日までとなっています。

ちなみに、全米では40州以上で同様の命令が出されており、米国の全人口の97%あまりが対象となっています。

LAダウンタウンなどの都市部では出歩く人も少なく、車の交通量もまばらですが、郊外の交通量は明らかに減ってはいるものの、都市部に比べると外出している人は多いように思えます。

一般市民は自宅待機命令に違反した場合は\$400以上の罰金。そして、医療関係をはじめ、レストランやスーパーマーケット、銀行など、生活を営む上で必要不可欠な職種に従事する人は代表者がサインをした就業証明書を携帯する必要があります。

また外出時には全ての人が必ずマスクなどフェイスマスクを着用する必要があり、着用していない人は\$1000程度の罰金。また店や店舗への入場も断られる状況です。

しかし、散歩をしている人やジョギングしている人でマスクをしていない人も見かけられます。

NYとLAで感染者の増加に大きな違いが見られるのは、住宅事情の差も大きいと思われる。

自宅待機命令が始まってから、渋滞が問題になっていたFreewayは混み合うこともなく、スムーズに流れていますが、そのかわり、スピードの出し過ぎが問題にもなっています。

また、朗報としては、交通量が減ったことで、LAのスモッグはかつてないほど減っています。

コロナ災害での救済・対策について

4月1日が期限だった昨年度のTaxリターンの期限が、7月15日まで締め切りが延長になっています。また、救済金のほか、家賃の値上げを据え置き、支払い遅延の猶予など、様々な救済措置が存在しています。

そして、米国中小企業庁（SBA）は4月16日、新型コロナウイルス対策として提供していた融資プログラムである給与保護プログラム（PPP）と経済的損害災害融資（EIDL）について、財源枯渇を理由に新規受付の停止を表明しています。米連邦議会では共和党と民主党の間で、第4弾の新型コロナウイルス対策法案として同プログラムへの追加財源の投入が議論されていますが、現在、折り合いがつかない状況です。

そして、自宅待機命令の修正後は、例えば、レストランはテーブル数を少なくした上での再開など、自宅待機命令の発動前とは異なる生活環境になる見込みだと伝えていますが、また、政府がアメリカ国民に対し日本円で最高10万円を支給する制度がスタートし、すでにそのチェック（小切手）を受け取ったり、銀行口座に振り込まれはじめていますが、この政府からの支給金は、非合法移民、また税金を納めていない人には支給されないことから、政府からの支給が始まったこともあり、4月17日以降、犯罪が若干ですが増えはじめています。銀行のATMで現金引き出し時に襲われる、レストランが早く閉まることから夜間に侵入しレジ金を狙った強盗、偽札の使用など、どれも防犯カメラでの顔認識がしづらいことが、犯罪を促しているとも考えられます。

加えて、LA郡の隣にあるオレンジ郡のハンティントンビーチでは、現在の自宅待機命令が継続すると経済的に困るということから、約100名程度の反対者がマスク着用しないまま集結し、自宅待機命令反対運動を行い、多くの人からSNSなどで非難を受けています。

4/14の記者会見の中で、ギャビン・ニューサム州知事は集団免疫やワクチンができるまでLAでは大規模なイベントは行わないとし、この期限は現在未定としています。

また、コロナウイルス検査をさらに広範囲で行えるようにすることや、カリフォルニア大学を含む学界の研究者や、パンデミックの最前線にいる医療・技術関連企業の研究者と協力を継続していくことなどを発表しています。

余談ですが、CAでは、エッセンシャルビジネス(生活必須事業)の一つとして、マリファナショップも営業が認められています。

写真は、Costco、Treader Joe'sでの入場制限です。





(5/7更新情報)

経済再開にむけたガイドラインが5/7にも公表される予定で、5/8からカリフォルニア州では、衣料品店、本屋、スポーツ洋品店、花屋、製造業、サプライヤーの再開が見込まれていますが、LAカウンティでは、これらもやはり5/15までは再開できないとのことです。

また給与保護プログラム（PPP）では、解雇した従業員を、事業再開後に再雇用することが条件に盛り込まれていましたが、失業した従業員が新しい仕事を見つけたり、失業給付でより多くのお金を得ていることから、従業員が再雇用のオファーを辞退するケースがあることから、レストランを解雇された従業員が再雇用のオファーを辞退した場合も、PPPローンの免除額を引き下げることはないと、5/5に財務省が発表しています。
(PPPローンは、その最低75%が8週間の給与支払いに使われる場合、返済不要というものです)

自宅待機命令で街の交通量は減っていましたが、徐々に一般道は増えてきている気がします。ただ、FWYは渋滞はほとんどない状況が続いています。また、スーパーマーケットへの買い物を代行し、自宅まで届けてくれる業者を利用する人も増えてきているようです。

学校もLAカウンティでは8/18に再開見込みとされていますが、通学ができるかは不明で、引き続きオンラインとなる可能性も高いとのこと。現在は一人に1台ずつタブレットが支給されていて、小学生は1日1時間程度オンライン授業があるのが現状。また、コミュニティーカレッジの年内は、オンラインのみの授業とすることを発表しています。

そして、以前は交差点やFWYの出口でメキシカンの物売りがお花や果物を売っている姿が多く見受けられましたが、先週はお花や果物の代わりにマスクを販売する姿を見かけることが多かったです。